

ニッポン火腿グループ 5つのマテリアリティ(重要課題)

「Vision2030」の実現に向けて、ニッポン火腿グループが優先的に解決すべき重要な社会課題を「5つのマテリアリティ」として特定しています。



マテリアリティ 1

たんぱく質の 安定調達・供給

世界的な人口増や気候変動などに伴い、たんぱく質の供給難が予測されています。ニッポン火腿グループはたんぱく質の安定調達と供給を目指します。これまでの品質に対する安全・安心への取り組みに加え、サプライチェーンにおける環境や人権・動物福祉などの社会側面を配慮しつつ、多様なたんぱく質への取り組みを推進します。



マテリアリティ 2

食の多様化と 健康への対応

ライフスタイルなどの変化に伴い食においても多様な対応が求められています。さまざまなニーズにあわせた商品の開発とサービスの提供により、楽しく健やかなくらしに貢献します。



マテリアリティ 3

持続可能な 地球環境への貢献

気候変動や食品ロス、海洋プラスチックなど地球環境を取り巻くさまざまな課題があります。ニッポン火腿グループの事業は自然からの恵みをいただくことで成り立っており、バリューチェーンを通じて温室効果ガスや食品ロス、プラスチックなどの課題解決に向けての取り組みを推進します。



マテリアリティ 4

食やスポーツを通じた 地域・社会との共創共栄

ニッポン火腿グループは「良き企業市民」として食やスポーツなどを通じたつながりを深め、ともに歩み・発展することで愛され信頼される企業を目指します。



マテリアリティ 5

従業員の成長と 多様性の尊重

ニッポン火腿グループでは「従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場」となることを目指しています。一人ひとりを尊重し、それぞれが持てる力を発揮・活躍できる環境づくりを推進します。

5つのマテリアリティ(重要課題)の施策・指標・進捗

「Vision2030」の実現に向けて、優先的に取り組むべき社会課題「5つのマテリアリティ」を特定し、それぞれの取り組みの方針と施策・指標を策定しています。定性的な施策については達成年を2030年とし、定量的なものについては各施策ごとに達成年を設定しています。これらの取り組みをステークホルダーの皆さまと対話を重ねながら、推進していきます。ここでは、施策・指標のおもな項目とその2022年度の結果を掲載します。



詳しくは、ニッポンハムグループのWEBサイトをご覧ください。
<https://www.nipponham.co.jp/csr/nhgroup/materiality-list/>

マテリアリティ1 たんぱく質の安定調達・供給			
社会課題	方針	施策・指標	2022年度結果
たんぱく質の安定調達・供給	生きる力となるたんぱく質を安定的にお届けし、人々の健康と身体づくりに貢献します。調達については持続可能なサプライチェーンの維持安定に向けて関係するステークホルダーと協働するとともに、畜産事業の課題解決に貢献するように努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●サステナブル調達の推進 <ul style="list-style-type: none"> -2023年度までに重要な一次サプライヤーへの方針周知とSAQ^{*1}実施率100% -2030年度までに重要な一次サプライヤーへの方針周知とSAQ^{*1}実施率100%および重要な二次サプライヤーへの方針周知とSAQ実施 	重要なサプライヤー 59社に対しSAQを実施。実施率:100.0%
		<ul style="list-style-type: none"> ●アニマルウェルフェアに配慮した取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> -2023年度までに国内全農場(豚)^{*2}の妊娠ストール廃止実施率9.5%、2030年度までに100% 	実施率:9.5%
		<ul style="list-style-type: none"> -2023年度までに国内全処理場(牛・豚)^{*2}の係留所へ飲水設備の設置 -2024年度までに国内全農場・全処理場^{*2}へ環境品質カメラの設置 	設置率 牛:100.0% 豚:88.8% 設置率 牛(処理場):100.0%、豚(処理場・農場):100.0%、鶏:20.0%
たんぱく質の選択肢の拡大	ライフスタイルの変化などに対応し、植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販および新たな代替たんぱく質の探求を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販 <ul style="list-style-type: none"> -2023年度までに出荷金額10億円、2030年度までに100億円 	出荷金額実績:6.6億円(昨比291.0%)
食の安全・安心	食品安全に関する第三者認証の取得推進および、従業員に対する食品安全に関する研修などを実施し、安全で安心な商品をお届けするための取り組みを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第三者認証の取得推進(FSSC22000、SQF、BRC、JFSなど) 	第三者認証取得数:130件
		<ul style="list-style-type: none"> ●専門技術認定をはじめ研修を通じた人材育成 <ul style="list-style-type: none"> -2023年度までにeラーニング受講者数46,000名、2030年度までに67,000名 	eラーニング修了者:43,801名
マテリアリティ2 食の多様化と健康への対応			
社会課題	方針	施策・指標	2022年度結果
食物アレルギー対応	食物アレルギーの有症者やそのご家族に寄り添い、食事を中心とした商品・サービスの拡充によるQOL向上に取り組んでいきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●食物アレルギー関連商品の拡充および啓発 <ul style="list-style-type: none"> -2023年度までに出荷金額19億円、2030年度までに40億円 	出荷金額実績:11.6億円(昨比107.4%)
健康増進	おいしさを兼ね備えた、健康に寄与する商品の開発を進め、食べる喜びと健やかな暮らしに貢献します。また、産官学連携で健康寿命の延伸について研究を推進し、情報を発信していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●認知機能を改善する新たな素材の研究と商品化 <ul style="list-style-type: none"> -2023年度までに年間165万食、2026年度までに300万食 	イミダ素材、イミダ商品(IMIDEA)の提供:168万食
		<ul style="list-style-type: none"> ●健康に寄与する商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷金額実績:95.4億円(昨比105.0%) ・健康志向に対応した商品数:115アイテム(昨比109.0%)
食の多様化	さまざまな文化や価値観に対応した商品をお届けし、多様な食生活に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な文化・宗教などに対応した商品の開発、販売の実施 	海外グループ各社にて、ハラール・コーシャ認証を取得

^{*1} SAQ(Self-Assessment Questionnaire):自己評価シート ^{*2} 当社グループが資本を過半数保有する企業が対象

マテリアリティ 3 持続可能な地球環境への貢献 			
社会課題	方針	施策・指標	2022年度結果
気候変動への対応	気候変動への対応策を検討し、温室効果ガス排出の抑制・削減に取り組み、環境負荷の低減に貢献します。また、社内外の連携を図り、研究・技術開発を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料由来のCO₂排出量削減 <ul style="list-style-type: none"> - 国内は2023年度までに2013年度比で15.9%以上削減、2030年度までに2013年度比で46%以上削減 - 海外は2030年度までに2021年度比で24%以上削減 	18.7%削減
		<ul style="list-style-type: none"> 2.0%削減* <ul style="list-style-type: none"> *2022年スタート施策 	
省資源・資源循環	大切な資源である水の使用量削減と、事業拠点における廃棄物排出量の削減に取り組むとともに、資源循環への取り組みを推進し、環境負荷の低減に貢献します。また、水リスクへの対応や食品ロスの削減に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> • 用水使用量削減^{※3} <ul style="list-style-type: none"> - 国内は2030年度までに2019年度比で製造数量当たりの原単位5%削減 - 海外は2030年度までに2021年度比で製造数量当たりの原単位5%削減 	1.3%増
		<ul style="list-style-type: none"> • 国内の廃棄物排出量削減^{※4} <ul style="list-style-type: none"> - 2030年度までに2019年度比で製造数量当たりの原単位5%削減 	3.7%増
生物多様性の対応	持続可能な資源の調達を推進し、生物多様性の保全に貢献します。パーム油は認証品への切り替えに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> • 森林保全活動の推進 	7.2%削減
森づくり活動の実施			
マテリアリティ 4 食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄 			
社会課題	方針	施策・指標	2022年度結果
地域社会の発展	スポーツを通じた地域社会との共創や、地域の文化的活動、食を通じた社会福祉の活動、食育をはじめとする次世代の育成支援を通じ、地域社会の発展に貢献します。また、事業を展開する地域での地域社会との対話を大切に課題解決に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> • スポーツを通じた地域共創の活動の推進(北海道新球場、スポーツ・食育教室など) 	実施件数: 36件 社内参加人数: 7,797人 活動経費: 519,347千円
		<ul style="list-style-type: none"> • 食育などを通じた次世代育成の支援(出前授業、キャリア教育支援など) 	実施件数: 191件 社内参加人数: 3,654人 活動経費: 42,111千円
マテリアリティ 5 従業員の成長と多様性の尊重 			
社会課題	方針	施策・指標	2022年度結果
従業員の働き甲斐向上	人財マネジメント戦略を推進し、従業員の働き甲斐向上に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> • 挑戦できる組織風土の醸成 	個人表彰制度、N-VIP(新規事業社内公募制度)の実施
		<ul style="list-style-type: none"> • 公正な評価と処遇への取り組み 	適正な評価処遇とフィードバック、昇格や登用の基準・プロセスの明確化
多様性の尊重	多様な人財の活躍推進による価値創造性とワークスタイル改革による労働生産性の向上、健康・安全経営の推進と労働関連法などの遵守に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> • 女性活躍推進 <ul style="list-style-type: none"> - 2023年度までに女性管理職比率8%以上、2030年度までに20%以上^{※5} 	女性管理職比率: 9.8%
		<ul style="list-style-type: none"> • 総労働時間の削減 <ul style="list-style-type: none"> - 2023年度までに総労働時間1,980時間以内、2030年度までに1,870時間以内^{※5} 	総労働時間: 1,970時間
		<ul style="list-style-type: none"> - 2023年度までに時間外労働時間240時間以内、2030年度までに200時間以内^{※5} 	時間外労働時間: 226時間

※3 当社グループの国内・海外拠点における商品製造工場と食肉の処理・加工工場が対象

※4 当社グループの国内拠点における商品製造工場と食肉の処理・加工工場が対象 ※5 対象: 日本ハム(株)